

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【熊本県甲佐町】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰対応重点支援給付金(被扶養世帯分)	①物価高騰が続く中で低所得世帯、特に住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯)への給付金 ③給付金額 4,200,000円(140世帯×30千円) ④住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯(140世帯)	R7.4	R7.8
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援給付金(被扶養世帯分・こども加算)	①物価高騰が続く中で低所得世帯、特に住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯であって、18歳以下の児童が属する世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯であって、18歳以下の児童が属する世帯)への給付金 ③給付金額 200,000円(10人(5世帯)×20千円) ④住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯であって、18歳以下の児童が属する世帯(10人(5世帯))	R7.4	R7.8
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事業	①原油価格・物価高騰等に直面するLPガス使用世帯に対し、補助金支給により生活負担の軽減を図る。 ②補助金 ③総事業費7,906千円 (内訳)(県物価高騰対応生活者支援交付金充当予定額7,906千円) ・LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金((5千円×2,536件=12,680千円)+事務費(3,132千円))※事務費内訳は県LPガス協会調べ(事務費内訳) LPガス協会事務費500千円、業務委託費2,632千円※LPガス協会事務費および業務委託費については、県内事業実施市町村により、支援金給付件数で案分し負担。 ④LPガス使用世帯	R7.6	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校給食共同調理場運営支援事業	①原油価格・物価高騰等に直面する学校給食調理業務委託の増額分に対し、支援を行う。(教職員分は除く) ②補助金 ③2,271千円(物価高騰などに対する増額契約に対する費用)(90円/時間(最低賃金上昇額)×6.4時間/日平均×17人/日×20日/月×11ヵ月+(消耗品費物価上昇分)121,000円 2271千円×798人(児童生徒)/958人(全給食受給者数)≒1,890千円 ④給食会計	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費等負担軽減対応事業	①原油価格・物価高騰等に直面する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のために、食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対し、補填による支援を行う。(教職員分は除く) ②補助金 ③10,766千円(@13200円×児童512人+@14300円×中1,2生徒184人+@13,500円×中3生徒102人) ④給食会計および児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	ふるさと応援チケット事業	①原油価格・物価高騰等に直面する全町民に対し、ふるさと応援チケットを配布し生活負担の軽減を図る。 ②補助金 ③総事業費24,010千円 内訳:ふるさと応援チケット補助金(2千円×9,947人=19,894千円)+事務費(4,116千円))※事務費内訳:職員時間外手当60千円、印刷費199千円、郵送費2,257千円、業務委託費1,600千円 ④全町民	R7.7	R8.3
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	インターネット販路拡大応援事業補助金	①物価高騰対応に伴い、必要経費が増大した販売事業者に対してインターネット販売に取り組む事業者(甲佐町の農産物などを取り扱っている団体)に必要な発送等に係る経費等を支援する。 ②補助金 ③合計1,200千円(内訳)・インターネット購買商品の発送等に係る経費 ④インターネットを活用して販売する事業者	R7.4	R8.3